

各 位

会 社 名 株式会社アパマンショップホールディングス
(JASDAQ・コード8889)
代 表 者 代表取締役社長 大村 浩次
本社所在地 東京都中央区京橋一丁目1番5号
問 合 せ 先 常務取締役 石川 雅浩
T E L 0 3 - 3 2 3 1 - 8 0 2 0

連結子会社の吸収分割による事業承継及び完全子会社間の合併に関するお知らせ

当社、並びに当社の子会社である株式会社アパマンショップリーシング(以下「ASL」という。)、株式会社日本地建(以下「日本地建」という。)、株式会社カンリ(以下「カンリ」という。))は、本日開催の各社取締役会において、日本地建より建設事業及び賃貸斡旋直営事業の一部、並びにカンリより賃貸管理事業の一部についてそれぞれ会社分割し、日本地建株式会社(以下「新会社」という。)に事業承継すること(以下、「本件事業承継」という。)、ASLが本事業承継後の日本地建及びカンリを吸収合併(以下「本件合併」という。)することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本件事業承継は完全子会社の事業部門を承継する会社分割であること、並びに、本件合併は当社の完全子会社同士の合併であるため、開示内容を省略して記載しております。

記

I. 本件事業承継及び本件合併の目的

当社グループでは、コア事業である斡旋事業及びプロパティ・マネジメント事業に経営資源の集中による本業での事業拡大・収益向上と、経営資源の効率化並びに費用削減による合理化を進展させることにより、外的経営環境の急激な変化に耐えうる安定した収益構造確立のための施策を継続して計画・推進しております。

日本地建及びカンリは、北海道の札幌市エリアにおいて、当社グループにおけるPI事業のうちの建設事業、斡旋事業における賃貸斡旋直営事業、プロパティ・マネジメント事業における賃貸管理事業を展開しております。

当社グループでは、平成23年11月に公表した中期経営計画において、2年後の平成26年9月期に「アパマンショップ」の1,100店舗出店を計画しており、北海道においても100店舗(平成24年3月末現在56店舗)の出店を目指しております。しかしながら、北海道は出店余地の更なる拡大が見込めるエリアであるものの、その広範な事業エリアや寒冷地特有の賃貸住居のノウハウ等、地域特性を生かした出店・事業展開が非常に重要な地域であり、当社独自の事業展開のみならず、地域に密着したFC加盟店等との連携により出店・事業展開を進めることが、今後の更なる店舗展開のために重要であると考えております。

以上のような北海道エリアの特性や今後の当社グループの事業展開を踏まえ、今般、当社FC加盟店グループ関連先の出資により設立された新会社に対して、日本地建及びカンリの事業のうち、非コア事業である建設事業の承継することと合わせて、賃貸斡旋直営店5店舗を承継し、引き続き地域に密着した「アパマンショップ」のFC店舗として運営することにより今後の北海道エリアでの100店舗構想の中核となること、また、店舗との連携性の高い賃貸管理事業の一部を承継することといたしました。当社グループとしても、本件事業承継の実施により、非コア事業である建設事業の切り離しによりコア事業への経営資源集中を推進できること、更に前記の北海道エリアでの店舗数拡大という当社グループの進める中期経営計画の達成に向けての効果が期待できること等を慎重に協議・検討した結果、当社グループの中期的な業績向上と株主利益の拡大に資するもの判断し、本件事業承継を行うことといたしました。

また、本件事業承継と併せて、当社グループのコア事業である賃貸斡旋直営事業及びプロパティ・マネジメント事業を全国で展開しているASLと、事業の重複する本件事業承継後の日本地建及びカンリとの合併により、業務効率化並びに費用削減による合理化、経営施策実行の迅速化を図ることを目的として、本件合併を行うことといたしました。

II. 吸収分割による事業承継について

1. 会社分割の要旨

(1)会社分割の日程

| | |
|----------------|---------------------------|
| 平成24年5月1日 | 取締役会決議(当社、ASL、日本地建、カンリ) |
| 平成24年5月1日 | 基本合意書締結(ASL、日本地建、カンリ、新会社) |
| 平成24年5月15日(予定) | 吸収分割契約締結(日本地建、カンリ、新会社) |
| 平成24年6月22日(予定) | 分割承認株主総会(日本地建、カンリ) |
| 平成24年7月1日(予定) | 分割予定日(効力発生日) |

(2)分割方式

日本地建、カンリを吸収分割会社とし、新会社を吸収分割承継会社とする吸収分割(以下、「本件吸収分割」といいます。)です。

(3)分割に係る割当ての内容

本件吸収分割に際して、新会社が本件事業承継に関する権利義務の対価として、金銭等の対価の交付は行いません。

(4)会社分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

2. 分割に係る割当ての内容の算定の考え方

本件吸収分割の対価は、当社が選任した第三者算定機関による株式価値算定結果を踏まえ、本件承継対象事業等の事業価値を当社にて算定した上、当該算定結果に基づき、新会社と協議・交渉を重ねることにより決定いたしました。

3. 会社分割の当事会社の概要

| (1) 商 号 | 株式会社日本地建 (分割会社) | 株式会社カンリ (分割会社) | 日本地建株式会社 (承継会社) |
|-----------------------------------|------------------------------|---|-------------------------|
| (2) 事 業 内 容 | 建設事業・賃貸斡旋事業 | 賃貸管理事業 | 不動産賃貸業 建築工事の設計・施工 |
| (3) 設 立 年 月 日 | 昭和 55 年9月 27 日 | 昭和 63 年6月 7 日 | 平成 24 年4月 12 日 |
| (4) 本 店 所 在 地 | 札幌市中央区南九条西十一丁目 1270 番地 42 | 札幌市中央区南九条西十一丁目 1270 番地 42 | 札幌市中央区北五条二十六丁目 1 番7号 |
| (5) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 岡 實 | 代表取締役社長 岡 實 | 代表取締役社長 岡 實 |
| (6) 資 本 金 の 額 | 50 百万円 | 10 百万円 | 50 百万円 |
| (7) 発行済株式数 | 50,200 株 | 200 株 | 1000 株 |
| (8) 純 資 産 | △412 百万円 | △19 百万円 | — |
| (9) 総 資 産 | 1,074 百万円 | 885 百万円 | — |
| (10)事業年度の末日 | 9月 | 9月 | 6月 |
| (11)大株主及び持株比率 | ASL 100% | 日本地建 52%、ASL 48% | (株)セットアップ 100% |
| (12)当事者間の関係等 | 資本関係 | 該当事項はありません。 | |
| | 人的関係 | 代表取締役1名の兼務関係があります。なお、当代表取締役は本件事業承継の効力発生日に分割会社の取締役を辞任する予定です。 | |
| | 取引関係 | 該当事項はありません。 | |
| | 関連当事者への該当状況 | 該当事項はありません。 | |
| (13)直前事業年度の財政状態及び経営成績(平成 23 年9月期) | | | |
| 売 上 高 | 1,428 百万円 | 984 百万円 | — |
| 営 業 利 益 | 97 百万円 | 25 百万円 | — |
| 経 常 利 益 | 64 百万円 | 34 百万円 | — |
| 当 期 純 利 益 | 32 百万円 | 17 百万円 | — |
| 1株当たり当期純利益 | 638.08 円 | 89,284.46 円 | — |

4. 吸収分割承継会社の状況

| | |
|-------------------|--------------------|
| (1) 商 号 | 日本地建株式会社 |
| (2) 事 業 内 容 | 不動産賃貸業、建築工事の設計・施工 |
| (3) 本 店 所 在 地 | 札幌市中央区北五条二十六丁目1番7号 |
| (4) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 岡 實 |
| (5) 資 本 金 の 額 | 50,000 千円 |
| (6) 事 業 年 度 の 末 日 | 6月 30 日 |

III. 完全子会社間の吸収合併について

1. 合併の要旨

(1) 日程

平成 24 年5月 1日 合併契約承認取締役会（当社、ASL、日本地建、カンリ）
 平成 24 年5月 15 日(予定) 合併契約締結（ASL、日本地建、カンリ）
 平成 24 年6月 22 日(予定) 合併契約承認株主総会（日本地建、カンリ）
 平成 24 年7月 1 日(予定) 合併予定日(効力発生日)

(2) 合併方式

本件合併は、ASLを存続会社とする吸収合併方式であり、日本地建、カンリは効力発生日をもって解散する予定です。

(3) 合併に係る割当ての内容

本件合併は、当社完全子会社間の合併であるため、株式又はその他財産の割当てはありません。

(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

2. 合併当事者の概要(平成 24 年3月 31 日現在)

| (1) 商号 | 株式会社 アパマンショップリーシング (存続会社) | 株式会社日本地建 (消滅会社) | 株式会社カンリ (消滅会社) |
|-----------------------------------|---------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| (2) 事業内容 | 賃貸斡旋・賃貸管理事業 | 建設事業・賃貸斡旋事業 | 賃貸管理事業 |
| (3) 設立年月日 | 平成 17 年9月1日 | 昭和 55 年9月 27 日 | 昭和 63 年6月7日 |
| (4) 本店所在地 | 東京都中央区京橋一丁目1番5号 | 札幌市中央区南九条西十一丁目1270番地 42 | 札幌市中央区南九条西十一丁目1270番地 42 |
| (5) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 大村浩次 | 代表取締役社長 岡 實 | 代表取締役社長 岡 實 |
| (6) 資本金 | 90 百万円 | 50 百万円 | 10 百万円 |
| (7) 発行済株式数 | 11,740 株 | 50,200 株 | 200 株 |
| (8) 純資産 | △137 百万円 | △412 百万円 | △19 百万円 |
| (9) 総資産 | 4,089 百万円 | 1,074 百万円 | 885 百万円 |
| (10)事業年度の末日 | 9月 | 9月 | 9月 |
| (11)大株主及び持株比率 | 当社 100% | ASL 100% | 日本地建 52%、ASL 48% |
| (12)直前事業年度の財政状態及び経営成績(平成 23 年9月期) | | | |
| 売上高 | 9,682 百万円 | 1,428 百万円 | 984 百万円 |
| 営業利益 | 484 百万円 | 97 百万円 | 25 百万円 |
| 経常利益 | 438 百万円 | 64 百万円 | 34 百万円 |
| 当期純利益 | △259 百万円 | 32 百万円 | 17 百万円 |
| 1株当たり当期純利益 | △22,062.01 円 | 638.08 円 | 89,284.46 円 |

3. 合併後の状況

本件合併によるASLの商号、事業内容、本店所在地、代表者の役職・氏名、資本金、決算期の変更はありません。なお、本件事業承継後の日本地建の賃貸斡旋事業及びカンリの賃貸管理事業はASLにて引き続き行う予定です。

IV. 今後の見通し

本件事業承継及び本件合併による当社平成 24 年9月連結業績に与える影響は軽微であると見込んでおりますが、業績予想の修正等が必要であることが判明した場合には、速やかにお知らせいたします。

以上